

「ぱちんこ依存問題に関する相談および回復支援」事業

遊技業界の啓発取り組みの強化により、相談件数が増加

2006年に全日本遊技事業協同組合連合会の支援によって発足し7年。リカバリーサポート・ネットワークは、2009年10月に特定非営利活動法人、2013年12月には認定特定非営利活動法人に認定された。この間、2012年7月より、遊技関連産業14団体からなるパチンコ・パチスロ産業21世紀会による活動支援を受けることになった。遊技業界によるRSNの活動周知の強化は、問題を抱える人たちへの情報提供の機会・認知度を高め、相談件数の大幅な増加に結びついている。

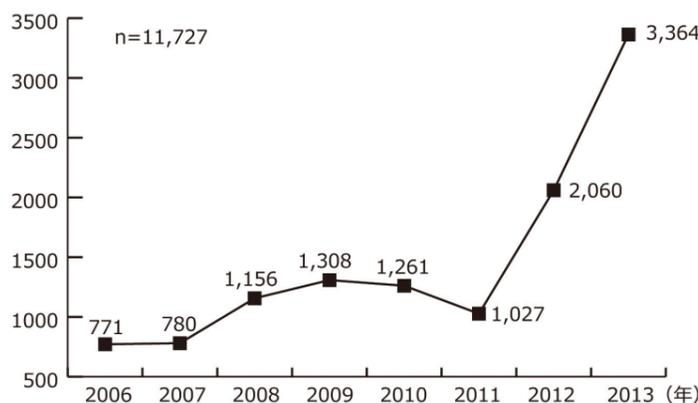
2年間で相談件数が3倍に増加

リカバリーサポート・ネットワーク（以下RSN）は、日本で唯一のぱちんこ依存問題を専門とする相談機関である。2006年の開設以来、年間1,000件程度であった相談件数は、2012年2,060件、2013年3,364件とこの2年間で急激に増加している。相談者は匿名で相談を受けることができ、相談料は無料。相談電話サービスの広報の主な手段として、啓発・告知用ポスターをパチンコホールの協力のもとホール内に貼付してもらう方法をとっている。

RSNでは、問題を抱えるぱちんこ参加者に、本人自ら相談行動を起こしてもらうことを最重視している。そのため、相談電話の啓発・告知ポスターをホールのトイレに貼ってもらうという一見非効率的な広報手段に主力を置

パチンコホールのトイレに貼ってもらうよう依頼している「啓発・告知用ポスター」

き、新聞などぱちんこ参加者以外の利用の多いメディアでの広報は取って控えてきた。この方法によって、RSNの相談電話の利用者の実に84%が、問題を抱えるぱちんこ参加者本人からのものとなっている。こうした現在の活動状況について、同法人代表で、精神医学の医師でも



年別の相談件数の推移

2011年半ばより、遊技関連団体、ホールなどのRSN啓発強化の取り組みにより、相談件数が急増している。

ある西村直之さんは次のように話す。

「本人からの相談は期待できないという従来の依存問題対策に関わる人たちの思い込みに一石を投じ、依存問題への介入サービスの可能性を広げる役割を果たしていると自負しています。遊技産業によるRSNの啓発・告知の強化支援は、私たちの活動にとって生命線の援助と言っても過言ではないものです。『ホールのスタッフが、お客さんのために依存問題の啓発ポスターを貼る』、たったこれだけのことのように見える行動が、問題を抱えたぱちんこ参加者の救済の大きな第一歩になります。小さな積み重ねではありますが、ぱちんこ参加者だけでなく、ホールスタッフ、経営者、遊技産業の関係者の問題意識を高めていくことによって、娯楽の健全化の一助になると考えています」

遊技業界の啓発支援は、ホール内のポスター貼付の協力を留まらず、独自のメディアコンテンツでの紹介（ホール内で動画による情報提供など）やRSN相談電話番号が記載されたポケットティッシュの配布、啓発用ステッカーの作成、配送車両への啓発ポスターの貼付など多岐にわたり、ホームページへのリンク協力も大きな効果を上げている。ホールや遊技関連団体以外にも、遊技関連情報誌による継続的な情報提供協力、ぱちんこ情報サイトのホームページリンク協力などによる活動支援もまた、大きな力となっている。

「遊技産業に関わる多くの方が、依存問題をぱちんこ参加者個人の問題としてではなく、参加者と参加者が生活する地域と遊技関連産業の共通の課題、つまり『私たちの問題』であるという視点で受け止めてもらえるようになってきていると思います」と西村さん。

電話相談から見えてきたさまざまな課題

ホール数と遊技参加人口は減少しているが、それでもぱちんこは、1,000万人以上が直接参加する巨大な娯楽であることに変わりはない。母集団が大きいだけに、相談者の立場、年齢、相談内容は様々で、10代の相談者も少なくない。こうした多様な相談者に対応できるように、相談員も知恵を絞り、悩む日々が続いているという。

担当者より



負の側面に
取り組むことで生まれる
信頼があります。

認定NPO法人 リカバリーサポート・ネットワーク代表
西村直之

非営利活動を続けるうえで最も大きな課題は、活動資金の確保です。私たちの活動のように広い公共性を持ちながらも、「ぱちんこ」という限られた領域に特化した取り組みでは、遊技関連産業以外の理解や支援はとて受け難い状況があります。遊技産業からの活動支援であるがゆえの非難も受けます。このような状況の中で、AJOSCの助成金は私たちが非営利活動として活動の理念を保ち続ける大きな支えとなっています。

一方、生活保護受給者のぱちんこ参加に対して、条例で規制する自治体が現れるなど、社会がぱちんこ参加者に、そして遊技産業に向ける眼差しが厳しくなっているという現実がある。そのためかどうかわからないが、最近では生活保護受給者から不安を訴える相談が増えてきている印象があると西村さんは指摘する。

「少子・超高齢化社会が加速するなか、一人ひとりの抱える問題や背景は異なり、相談者を取り巻く環境など、問題の現れ方も大きく変化します。匿名の電話相談では、背景となる問題や情報の把握は限られ、相談者からの主



RSN 相談電話番号が記載されたポケットティッシュ



観的で断片的な情報から、相談員は状況を推測し、相談者の役に立つであろうと思われる提案や提言を行っていますが、それが本当にどの程度問題解決に役立っているかについては検証することができません。相談対応の質的向上のためには、他機関との連携のみならず、より詳細な情報を得る取り組みをしなければならない時期に来ていると感じています」

ばちんこ依存問題については、実態がほとんど分かっていないというのが現状だ。全体像が分からないまま、個々の問題に関わることには限界がある。その課題を踏まえて、RSNでは、ばちんこ依存問題の実態調査とばちんこ依存問題の評価尺度の開発を行う研究プロジェクトに参加・協力している。西村さんは厚生労働省研究事業『病的ギャンブリングの実態調査と回復支援のための研究』（研究代表 宮岡等）のメンバーとしてもこれらの問題に関わっているが、まだ分からないことだらけで、課題は山積みの状況だという。

このように他機関との連携や研究協力をを行いながら、RSN自身もまた相談者の対面相談と問題評価を行い、その後の経過・予後を追える体制を整えるべく、新たな支援サービスの提供を準備しているところである。

遊技関連産業への啓発

ばちんこ依存問題は、「参加者、ホール、遊技機の製造者など、それぞれが抱える課題が組み合わさった結果が社会問題化したもの」と西村さんは分析する。したがって、ばちんこ参加者への問題啓発や問題解決支援は大切だが、同時に、遊技というリスクを持ったコンテンツを製造、提供する遊技関連産業の人たちが依存問題を「自らの」問題として学び、理解しなければ、予防も問題解決支援も表面的で形骸化したものになってしまうと警鐘を鳴らす。

そこで、啓発協力を通して依存問題への関心を高めてもらうRSNの方法から一歩踏み込み、2014年2月12日に遊技業界に従事する人を対象とした教育セミナーを東京で開催した。遊技関係者90名の参加があり、依存問題への関心の高まりを実感できる場になったという。

「ばちんこ産業は、ばちんこいうとても限られた領域でありながらも、実に様々な異なる立場の企業・団体の集合体であり、依存問題に対する意識や捉え方もまた様々です。企業の社会貢献の一つとして、地域社会の健康増進への協力があります。健康で安全なまちづくり、健康・福祉の向上への援助を望まない地域はありません。障がい者や高齢者の支援など遊技関連産業の貢献はとてもすばらしいものですが、一方、遊技関連産業が関わる依存問題による不安や軋轢を可能な限り抑制し、問題に早期に介入し、地域への負の影響を最小限にとどめる努力を、地域への社会貢献として取り組んでいかねばならないとも考えています。地域社会に必要とされる産業とは、地域社会と未来を共有する視点を持った産業であり、依存問題の対策はそのためにも不可欠な地域社会へのサービスなのです」

重要なのは、誰の責任であるかという議論よりも、何をしなければならないか。遊技関連産業が健全なものとして社会に受け入れられるためにも、RSNでは遊技関係者に対する啓発活動の取り組みを始めている。

これからの活動に向けて

今後、超高齢化が進むにつれ、孤立とそれに伴う不安が高まり、飲酒や過度のばちんこなどの対処行動が問題化してくることが予想される。金銭問題が生じれば、生活を根底から脅かすことになるが、娯楽には孤独や自閉的な生活を改善させる大きな力がありのも事実だ。

「私たちは常に問題の前線に立って問題を抱えるばちんこ参加者の声を拾い集め続け、健全な娯楽の発展に寄与したいと思っています」。西村さんは決意を新たにする。



2014年2月、RSN主催のセミナー風景